

2 一般会計

(1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
予算現額		157,877,130	152,664,992	5,212,138	3.4
当初予算額		134,640,000	125,620,000	9,020,000	7.2
補正予算額		9,496,164	14,986,778	△ 5,490,614	△ 36.6
繰越財源充当額		13,740,966	12,058,214	1,682,752	14.0
歳入決算額		135,902,089	129,798,365	6,103,724	4.7
歳出決算額		134,303,664	126,711,339	7,592,325	6.0
歳入・歳出差引残額 a		1,598,425	3,087,026	△ 1,488,601	△ 48.2
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費通次 繰越額	370,941	374,238	△ 3,297	△ 0.9
	繰越明許費 繰越額	325,730	1,415,262	△ 1,089,532	△ 77.0
	事故繰越し 繰越額	0	64,310	△ 64,310	皆減
	計 b	696,671	1,853,810	△ 1,157,139	△ 62.4
実質収支 c(a-b)		901,754	1,233,216	△ 331,462	△ 26.9
前年度実質収支 d		1,233,216	1,052,618	180,598	17.2
単年度収支 e(c-d)		△ 331,462	180,598	△ 512,060	△ 283.5
基金積立額 f (財政調整基金のみ)		24,988	1,220,740	△ 1,195,752	△ 98.0
市債繰上償還額 g		0	0	0	-
基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)		0	0	0	-
実質単年度収支 (e+f+g-h)		△ 306,474	1,401,338	△ 1,707,812	△ 121.9

平成26年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」とおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回っているが、歳入歳出差引残額は約15億9千万円で、前年度に比べ約14億9千万円減少し、翌年度に繰り越すべき財源は約11億6千万円の減少、実質収支でも約3億3千万円の減少となった。

財政調整基金への積立では、近年のピークであった平成23年度から減少してきており、本年度は運用益(約2千5百万円)のみの積立となった。単年度収支[当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額]は、前年度に比べ約5億1千万円減少し、実質単年度収支[単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額]も、約17億円の減少となっており、前年度の黒字から本年度は赤字へ転じている。

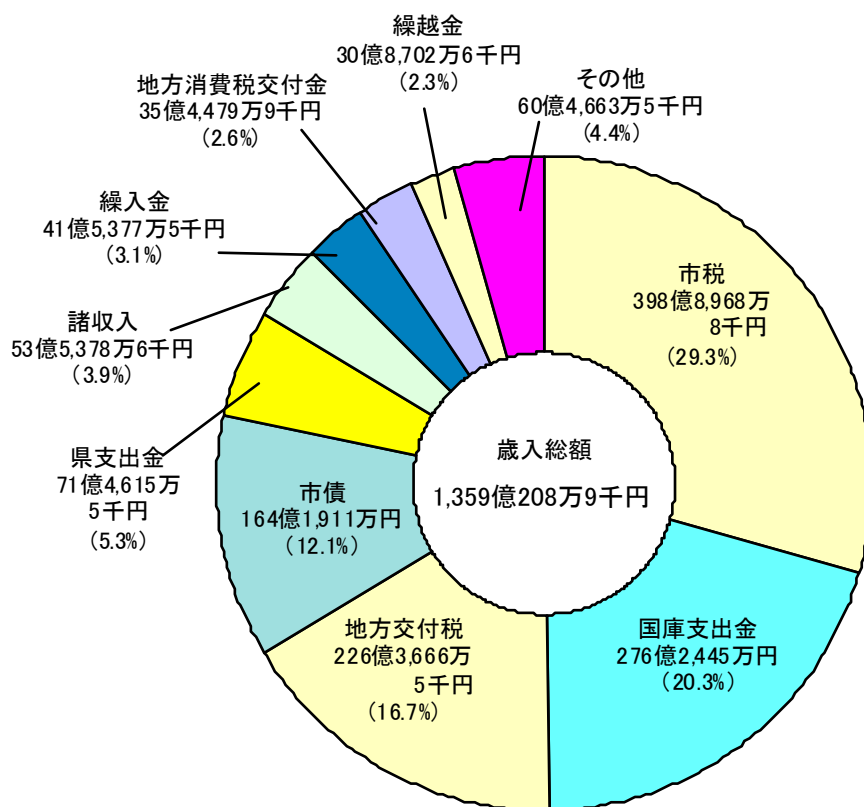
(2) 歳入

ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

()内の数字は歳入総額に対する割合



歳入の決算額は、本年度も増加しており、伸び率も前年度に比べて1.1ポイント上昇している(前年度比4.7%増)。

市税については、本年度は前年度より0.7%増加しており、歳入構成比率は、過去5か年において29%から31%台の間で推移している。

地方交付税については、平成24年度から減少が続いており、本年度も前年度とほぼ同じ減少率となっている(前年度比1.3%減)。前年度に大きく増加した国庫支出金は、本年度は前年度に比べて2.4%の減少となっているが、構成比率は市税に次いで2番目の規模である。市債は、前年度より9.8%増加し、構成比率は12.1%となっている。諸収入の額と構成比率は前年度とほぼ変わっていない。繰入金は前年度比245.3%と大きく増加しており、構成比率が諸収入に次いで7番目となった。

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決算額		平成25年度	比較増減額	増減比率
	平成26年度	構成比率			
市民税	17,747,405	44.5	17,633,625	113,780	0.6
固定資産税	15,764,987	39.5	15,624,703	140,284	0.9
軽自動車税	559,173	1.4	561,522	△2,349	△0.4
市たばこ税	2,330,460	5.9	2,405,166	△74,706	△3.1
入湯税	2,118	0.0	1,983	135	6.8
事業所税	1,046,901	2.6	963,326	83,575	8.7
都市計画税	2,438,644	6.1	2,425,384	13,260	0.5
計	39,889,688	100	39,615,709	273,979	0.7

平成26年度の市税収入の状況は、審査資料第3号「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として383億7,400万4千円(前年度比3.4%増)が組み、補正予算額14億6,897万円が加算された結果、398億4,297万4千円(前年度比2.7%増)となっている。一方、決算額は、398億8,968万8千円(前年度比0.7%増)であり、歳入総額に占める構成比率は、29.3%(前年度30.5%)となっている。

市税の税目別収入額構成比率は上表のとおりで、市税の要である市民税及び固定資産税の2つが市税全体に占める割合は84.0%となっている。

(図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民税	16,037,613	16,113,268	17,104,804	17,633,625	17,747,405
固定資産税	16,307,361	16,300,155	15,454,982	15,624,703	15,764,987
市たばこ税	1,864,658	2,150,970	2,168,595	2,405,166	2,330,460
都市計画税	2,545,560	2,542,976	2,395,560	2,425,384	2,438,644
その他	960,976	1,515,852	1,418,138	1,526,831	1,608,192
計	37,716,168	38,623,221	38,542,079	39,615,709	39,889,688

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

市民税の決算額は、前年度と比べ0.6%増加している。固定資産税の決算額も、前年度に続いて家屋の新築及び増築が大きな要因となり、前年度より0.9%増加している。

収納率について、過去5年間の推移をみると、市税全体の収納率は、毎年度向上している。税目別では、市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税の収納率は、毎年度上昇し、事業所税は年々低下している。なお、入湯税は本年度上昇に転じている。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民税	18,539,049	17,747,405	47,805	91.3	92.0	93.2	95.0	95.7
個人	14,942,311	14,216,293	42,334	90.3	91.0	92.3	94.0	95.1
現年課税分	14,155,284	13,923,747	743	97.8	97.9	97.9	98.2	98.4
滞納繰越分	787,027	292,546	41,591	20.1	18.5	25.4	35.4	37.2
法人	3,596,738	3,531,112	5,471	96.0	96.8	97.3	98.7	98.2
現年課税分	3,558,088	3,523,831	121	99.3	99.7	99.5	99.7	99.0
滞納繰越分	38,650	7,281	5,350	34.0	12.5	13.0	27.2	18.8
固定資産税	16,690,258	15,764,987	81,477	87.0	88.2	90.4	92.8	94.5
固定資産税	16,583,135	15,657,864	81,477	86.9	88.1	90.3	92.7	94.4
現年課税分	15,577,828	15,351,568	1,294	97.6	97.7	98.0	98.3	98.6
滞納繰越分	1,005,307	306,296	80,183	17.1	16.3	21.5	30.5	30.5
固有資産等所在 市町村交付金	107,123	107,123	0	100	100	100	100	100
軽自動車税	622,566	559,173	6,403	86.3	86.5	87.7	89.0	89.8
現年課税分	561,982	542,327	64	95.8	95.8	96.2	96.4	96.5
滞納繰越分	60,584	16,846	6,339	19.7	17.4	22.8	26.1	27.8
市たばこ税	2,330,488	2,330,460	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	2,330,460	2,330,460	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	28	0	0	0	65.6	0	0	0
入湯税	2,361	2,118	79	93.1	90.7	88.8	84.8	89.7
現年課税分	2,118	2,118	0	98.3	97.6	98.8	99.1	100
滞納繰越分	243	0	79	0	0	6.0	0	0
事業所税	1,065,731	1,046,901	0	99.7	99.5	99.3	98.9	98.2
現年課税分	1,057,330	1,044,423	0	99.7	99.5	99.5	99.6	98.8
滞納繰越分	8,401	2,478	0	-	83.5	66.2	32.0	29.5
都市計画税	2,582,797	2,438,644	12,690	86.9	88.1	90.3	92.7	94.4
現年課税分	2,426,225	2,390,940	202	97.6	97.7	98.0	98.3	98.6
滞納繰越分	156,572	47,704	12,488	17.1	16.3	21.5	30.5	30.5
市税合計	41,833,250	39,889,688	148,454	89.4	90.6	92.3	94.2	95.4
現年課税分	39,776,438	39,216,537	2,424	97.9	98.1	98.2	98.5	98.6
滞納繰越分	2,056,812	673,151	146,030	18.7	16.9	22.7	32.2	32.7

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
地方揮発油譲与税	235,672	250,146	△ 14,474	△ 5.8
自動車重量譲与税	551,384	568,607	△ 17,223	△ 3.0
計	787,056	818,753	△ 31,697	△ 3.9

国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
利子割交付金	80,159	82,112	△ 1,953	△ 2.4

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
配当割交付金	255,581	136,908	118,673	86.7

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
株式等譲渡所得割交付金	142,739	206,384	△ 63,645	△ 30.8

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
地方消費税交付金	3,544,799	2,921,933	622,866	21.3

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分(消費税率引上げ分については全額人口により按分)して、県から交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
ゴルフ場利用税交付金	8,973	9,252	△ 279	△ 3.0

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
自動車取得税交付金	124,497	276,786	△ 152,289	△ 55.0

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	104,127	109,130	△ 5,003	△ 4.6

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
地方特例交付金	147,346	141,283	6,063	4.3

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものである。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
地方交付税	22,636,665	22,935,045	△ 298,380	△ 1.3

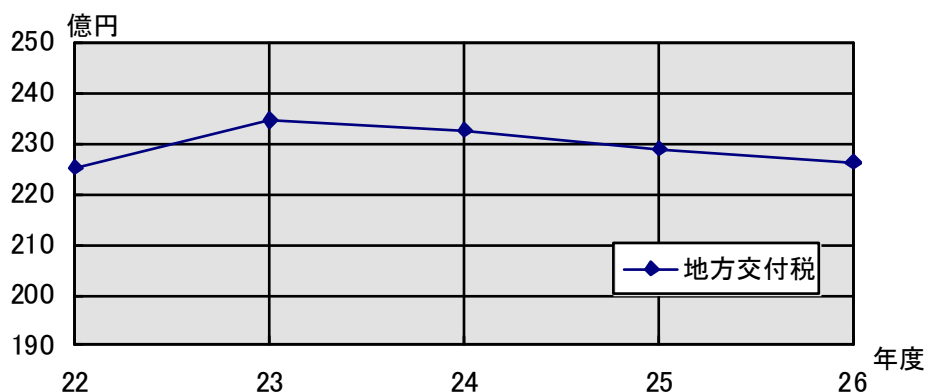
地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、本年度は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、定められた基準に基づき交付されている。

本市では、平成20年度以降増加していたが、24年度以降は減少している。

平成26年度の国の地方財政計画では、地方交付税の総額については、前年度に比べ1.0%減の16兆8,855億円とされ、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債が、前年度に比べ9.9%減の5兆5,952億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ3.4%減の22兆4,807億円とされた。

平成26年度地方財政計画の普通交付税の算定結果では、前年度に比べ市町村分が2.6%減(道府県分は0.3%増)であるが、本市は1.3%減となっている。

(図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方交付税	22,532,830	23,472,221	23,270,065	22,935,045	22,636,665

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
交通安全対策特別交付金	68,246	74,331	△ 6,085	△ 8.2

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
分 担 金	7,481	19,636	△ 12,155	△ 61.9
負 担 金	1,652,687	1,643,907	8,780	0.5
計	1,660,168	1,663,543	△ 3,375	△ 0.2

[増減の主な内容]

- ・ 農業費分担金の減少(△1,215万5千円)は、県営農業農村整備事業受益者分担金が減少したことによる。
- ・ 児童福祉費負担金の増加(5,066万2千円)は、主に、保育所入所者数の増加に伴い保育所運営費保護者負担金が増加したことによる。
- ・ 総務管理費負担金の減少(△977万円)は、主に、福岡県自治振興組合派遣職員費負担金及び被災地派遣職員費負担金が皆減したことによる。
- ・ 社会福祉費負担金の減少(△972万5千円)は、主に、後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金が減少したことによる。
- ・ 農業費負担金の減少(△824万9千円)は、主に、国営耳納山麓土地改良事業農家負担金が減少したことによる。
- ・ 高等学校費負担金の減少(△1,538万9千円)は、主に、派遣職員費負担金が減少したことによる。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
使 用 料	1,043,178	964,905	78,273	8.1
手 数 料	935,467	960,958	△ 25,491	△ 2.7
計	1,978,645	1,925,863	52,782	2.7

[増減の主な内容]

- ・ 高等学校使用料の増加(5,684万1千円)は、主に、公立高等学校授業料無償制度が見直されたことに伴い、徴収する授業料が増加したことによる。
- ・ 清掃手数料の減少(△1,604万6千円)は、主に、指定ごみ袋の販売枚数が減少したことによる。

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
国庫負担金	17,707,115	17,395,531	311,584	1.8
国庫補助金	9,803,618	10,805,162	△ 1,001,544	△ 9.3
委 託 金	113,717	105,388	8,329	7.9
計	27,624,450	28,306,081	△ 681,631	△ 2.4

[増減の主な内容]

・ 国庫補助金の減少は、主に、北部一般廃棄物処理施設整備事業の進捗により清掃費補助金が増加した(10億6,277万1千円)一方で、前年度に国の緊急経済対策として地域の元気臨時交付金が交付されたが、本年度その分が減少し、総務管理費補助金が減少した(△35億9,106万7千円)ことによる。

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
県負担金	3,918,032	3,604,683	313,349	8.7
県補助金	2,649,066	2,322,939	326,127	14.0
委 託 金	579,057	523,487	55,570	10.6
計	7,146,155	6,451,109	695,046	10.8

[増減の主な内容]

- ・ 県負担金のうち社会福祉費負担金の増加(3億1,252万8千円)は、主に、就労支援事業所の利用者数が増えたことに伴い障害者自立支援給付費負担金が増加したことによる。
- ・ 県補助金のうち児童福祉費補助金の増加(3億3,575万2千円)は、主に、保育所・認定こども園の施設整備に係る件数及び金額が前年度より多かったことによる。

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
財産運用収入	212,566	213,269	△ 703	△ 0.3
財産売却収入	54,830	167,208	△ 112,378	△ 67.2
計	267,396	380,477	△ 113,081	△ 29.7

[増減の主な内容]

- ・ 財産売払収入のうち土地売払収入の減少(△1億1,256万8千円)は、主に、前年度ほどの高額売却物件がなかったことによる。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
寄 附 金	421,702	288,033	133,669	46.4

[増減の主な内容]

- ・ 商工費寄附金の減少(△2億1,275万5千円)は、主に、前年度においては、「財団法人久留米地域産業技術振興基金」の解散に伴い残余財産の精算を行ったことによる歳入増があったことによる。
- ・ 社会教育費寄附金の増加(3億2,687万7千円)は、主に、本年度に新設された久留米市美術振興基金への大口寄附があったことによる。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
特別会計繰入金	73,771	147,946	△ 74,175	△ 50.1
基金繰入金	4,079,141	1,053,894	3,025,247	287.1
財産区繰入金	863	1,237	△ 374	△ 30.2
計	4,153,775	1,203,077	2,950,698	245.3

[増減の主な内容]

- ・ 基金繰入金のうち地域経済活性化元気基金繰入金の増加(18億167万円)は、国の緊急経済対策に伴い交付された元気臨時交付金を財源に積み立てた基金を事業の財源として取り崩し、繰り入れたことによる。

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
繰 越 金	3,087,026	1,943,726	1,143,300	58.8

[増減の主な内容]

本年度は大幅に増加しているが、これは前年度の歳入歳出差引額(形式収支)が、増加したことによる。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
延滞金・加算金及び過料	133,015	161,455	△ 28,440	△ 17.6
市預金利子	1,156	2,326	△ 1,170	△ 50.3
貸付金元利収入	4,242,410	4,079,870	162,540	4.0
受託事業収入	56,375	157,924	△ 101,549	△ 64.3
収益事業収入	120,000	100,000	20,000	20
雑 入	800,830	854,225	△ 53,395	△ 6.3
計	5,353,786	5,355,800	△ 2,014	△ 0.0

[増減の主な内容]

- ・ 受託事業収入のうち社会教育費受託事業収入の減少(△9,982万6千円)は、主に、久留米シティプラザの実施設計業務委託が前年度で完了したことに伴い、六ツ門8番街地区市街地再開発組合からの受託事業収入が減少したことによる。

第22款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成26年度	平成25年度		
市 債	16,419,110	14,953,030	1,466,080	9.8

市債については、「1決算の総括 (3)市債の状況」を参照されたい。

[増減の主な内容]

- ・ 清掃債の増加(18億3,770万円)は、主に、北部一般廃棄物処理施設整備事業の進捗により、建設に際して発生する市債が増えたことによる。
- ・ 住宅債の減少(△9億7,400万円)は、主に、公営住宅建替事業等の事業費の減少や、交付金の年度間調整に伴い、借入額が減少したことによる。

ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に自主財源と依存財源^(注)とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別決算額対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	56,812,186	41.8	52,376,228	40.4	4,435,958	8.5
市税	39,889,688	29.3	39,615,709	30.5	273,979	0.7
分担金及び負担金	1,660,168	1.2	1,663,543	1.3	△ 3,375	△ 0.2
使用料及び手数料	1,978,645	1.5	1,925,863	1.5	52,782	2.7
財産収入	267,396	0.2	380,477	0.3	△ 113,081	△ 29.7
寄附金	421,702	0.3	288,033	0.2	133,669	46.4
繰入金	4,153,775	3.1	1,203,077	1.0	2,950,698	245.3
繰越金	3,087,026	2.3	1,943,726	1.5	1,143,300	58.8
諸収入	5,353,786	3.9	5,355,800	4.1	△ 2,014	△ 0.0
依存財源	79,089,903	58.2	77,422,137	59.6	1,667,766	2.2
地方譲与税	787,056	0.6	818,753	0.6	△ 31,697	△ 3.9
利子割交付金	80,159	0.1	82,112	0.1	△ 1,953	△ 2.4
配当割交付金	255,581	0.2	136,908	0.1	118,673	86.7
株式等譲渡所得割交付金	142,739	0.1	206,384	0.2	△ 63,645	△ 30.8
地方消費税交付金	3,544,799	2.6	2,921,933	2.2	622,866	21.3
ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	9,252	0.0	△ 279	△ 3.0
自動車取得税交付金	124,497	0.1	276,786	0.2	△ 152,289	△ 55.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	104,127	0.1	109,130	0.1	△ 5,003	△ 4.6
地方特例交付金	147,346	0.1	141,283	0.1	6,063	4.3
地方交付税	22,636,665	16.6	22,935,045	17.7	△ 298,380	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	68,246	0.0	74,331	0.0	△ 6,085	△ 8.2
国庫支出金	27,624,450	20.3	28,306,081	21.8	△ 681,631	△ 2.4
県支出金	7,146,155	5.3	6,451,109	5.0	695,046	10.8
市債	16,419,110	12.1	14,953,030	11.5	1,466,080	9.8
合 計	135,902,089	100	129,798,365	100	6,103,724	4.7

(備考)決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源…地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源…国や県により定められた額を交付され、割当てられる財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 41.8%、依存財源の構成比率は 58.2%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 1.4 ポイント上昇している。なお、平成 24 年度以前 3 か年の自主財源・依存財源の構成比率は、次表のとおりである。

(図表20) 平成24年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率

(単位:千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	53,461,565	42.6	54,603,684	44.9	53,903,282	43.0
依存財源	71,727,393	57.4	66,894,069	55.1	71,331,659	57.0
合 計	125,188,958	100	121,497,753	100	125,234,941	100

エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

(ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成26年度		平成25年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	743,839	41.4	832,437	40.2	△88,598	△10.6
個人	683,684	38.1	793,787	38.3	△110,103	△13.9
法人	60,155	3.3	38,650	1.9	21,505	55.6
固定資産税	843,794	47.0	1,012,339	48.8	△168,545	△16.6
軽自動車税	56,989	3.2	60,984	3.0	△3,995	△6.6
市たばこ税	28	0.0	28	0.0	0	0
入湯税	165	0.0	243	0.0	△78	△32.1
事業所税	18,830	1.1	8,401	0.4	10,429	124.1
都市計画税	131,464	7.3	158,249	7.6	△26,785	△16.9
合計	1,795,109	100	2,072,681	100	△277,572	△13.4

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民税	1,354,430	1,232,426	1,096,693	832,437	743,839
個人	1,251,381	1,144,789	1,013,705	793,787	683,684
法人	103,049	87,637	82,988	38,650	60,155
固定資産税	2,168,533	1,707,683	1,396,673	1,012,339	843,794
軽自動車税	73,651	72,229	66,537	60,984	56,989
市たばこ税	112	28	28	28	28
入湯税	249	325	337	243	165
事業所税	1,091	5,166	5,705	8,401	18,830
都市計画税	341,135	268,806	218,235	158,249	131,464
合計	3,939,201	3,286,663	2,784,208	2,072,681	1,795,109

収入未済額は約18億円となっており、前年度と比べ約2億8千万円減少している。減少した税目の主なものは、固定資産税と市民税である。

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	47,805	32.2	102,929	29.1	△55,124	△53.6
個人	42,334	28.5	95,560	27.0	△53,226	△55.7
法人	5,471	3.7	7,369	2.1	△1,898	△25.8
固定資産税	81,477	54.9	207,286	58.6	△125,809	△60.7
軽自動車税	6,403	4.3	8,344	2.4	△1,941	△23.3
入湯税	79	0.1	113	0.0	△34	△30.1
事業所税	0	0	2,650	0.7	△2,650	皆減
都市計画税	12,690	8.5	32,460	9.2	△19,770	△60.9
合計	148,454	100	353,782	100	△205,328	△58.0

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市民税	178,177	168,543	147,384	102,929	47,805
個人	164,564	157,030	137,267	95,560	42,334
法人	13,613	11,513	10,117	7,369	5,471
固定資産税	277,751	477,542	254,609	207,286	81,477
軽自動車税	10,199	11,516	10,570	8,344	6,403
市たばこ税	0	10	0	0	0
入湯税	0	0	0	113	79
事業所税	0	0	0	2,650	0
都市計画税	43,684	75,161	39,780	32,460	12,690
合計	509,811	732,772	452,343	353,782	148,454

不納欠損額は市税全体で約 1 億 5 千万円となっており、前年度と比べ約 2 億円減少している。減少した税目の主なものは、固定資産税と市民税である。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25～26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	535,718	503,174	32,544	6.5
現年度分	126,550	120,325	6,225	5.2
滞納繰越分	409,168	382,849	26,319	6.9
不納欠損額	38,590	78,148	△ 39,558	△ 50.6

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

款項目	科目	収入未済額			不納欠損額
		現年度	滞納繰越	計	
13.2.1	総務管理費負担金	7,307	0	7,307	0
13.2.2	社会福祉費負担金	908	2,626	3,534	670
13.2.2	児童福祉費負担金	20,613	23,201	43,814	9,203
13.2.3	農業費負担金	67	2,347	2,414	270
14.1.7	道路橋りょう使用料	1	34	35	51
14.1.7	住宅使用料	17,543	91,964	109,507	25,247
14.1.9	保健体育使用料	155	2	157	0
21.3.1	民生費貸付金元利収入	0	4,189	4,189	0
21.3.1	労働費貸付金元利収入	464	3,809	4,273	0
21.6.2	弁償金	8,101	0	8,101	0
21.6.4	雑入	71,391	280,996	352,387	3,149
	合計	126,550	409,168	535,718	38,590

(備考) 収入未済額には、還付未済額を含む。

収入未済額は、主に生活保護費返還金などの雑入の増加や、総務管理費負担金及び弁償金の皆増などにより、前年度と比較して約 3,254 万円増加している。

不納欠損額は、3,859 万円となっており、前年度より約 3,956 万円減少している。減少した主なものは、保育所運営費保護者負担金(約 2,248 万円減)及び住宅使用料(約 1,486 万円減)である。

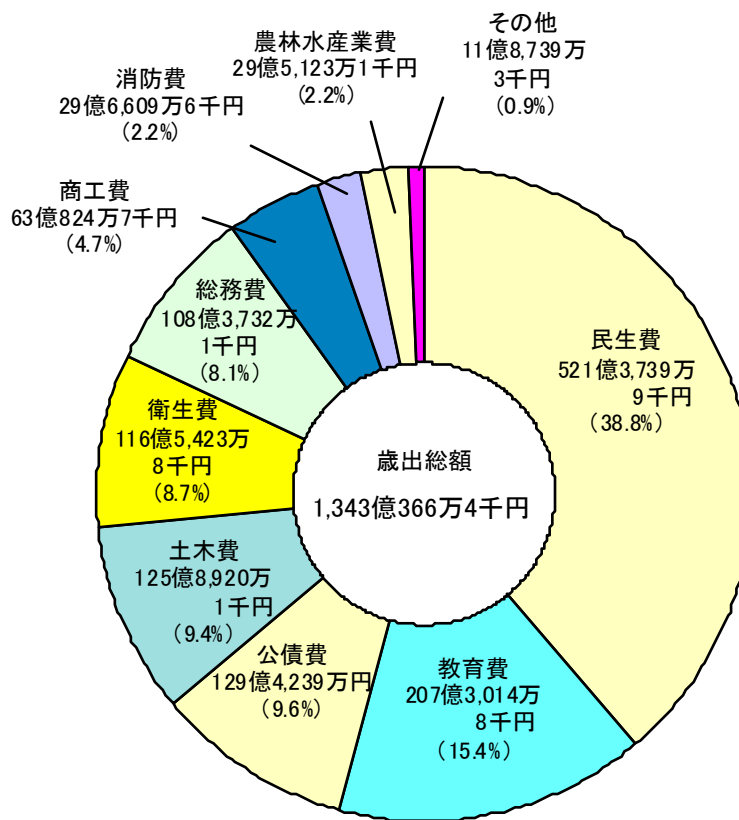
(3) 歳出

ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表27) 歳出構成表

()内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で6.0%増（約76億円増加）となっている。

内容は、民生費が全体の4割近くを占め、教育費、公債費、土木費、衛生費及び総務費で全体のおよそ5割を占めており、ほぼ例年のとおりである。

なお、各款毎の動きを見ると、教育費については前年度より2.9ポイント増加し、衛生費についても2ポイント増加している。一方、総務費は、前年度より3.7ポイント低下している。

イ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議会費	710,257	674,206	670,073	4,133	0.6	0	36,051	94.9

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 議会費の増加（413万3千円）は、給与減額支給措置の回復により、給料及び共済費が増加したことや、市議会だよりのリニューアルに伴う印刷製本費の増加によるものである。

[不用額の主な理由]

- ・ 議会費の不用額（3,605万1千円）は、委員会視察に要する費用弁償等の減少及び議員1名分の報酬減が主な理由である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総務費	11,555,242	10,837,321	14,947,806	△ 4,110,485	△ 27.5	92,757	625,164	93.8
総務管理費	9,757,556	9,135,840	13,274,597	△ 4,138,757	△ 31.2	92,757	528,959	93.6
徴税費	993,953	966,848	989,448	△ 22,600	△ 2.3	0	27,105	97.3
戸籍住民 基本台帳費	468,442	457,677	422,299	35,378	8.4	0	10,765	97.7
選挙費	171,299	135,185	147,770	△ 12,585	△ 8.5	0	36,114	78.9
統計調査費	88,968	70,148	41,310	28,838	69.8	0	18,820	78.8
監査委員費	75,024	71,623	72,382	△ 759	△ 1.0	0	3,401	95.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 総務管理費の減少は、本年度は地域の元気臨時交付金からの積立てではなく、基金の運用益のみを積み立てたことによる諸費の減少（△30億75万7千円）や、財政調整基金も同じく積立てがなく、基金の運用益のみを積み立てたことによる財産管理費の減少（△7億3,990万2千円）などが主な要因である。

[不用額の主な理由]

- ・ 総務管理費のうち諸費の不用額（1億6,711万2千円）は、キラリ輝く市民活動活性化事業に関して、当初想定していた提案件数及び補助交付額が見込みを下回ったことや、市税の還付金が見込みより少なかったことなどによる。また、財産管理費の不用額（1億5,789万5千円）は、積立金の財源となる基金の運用益が予算編成時の見込みより少なく、積立額が少なかったことなどによる。

第3款 民生費

（単位：千円・％）

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	56,049,083	52,137,399	48,084,444	4,052,955	8.4	1,231,763	2,679,921	93.0
社会福祉費	22,826,076	21,190,569	19,113,347	2,077,222	10.9	130,500	1,505,007	92.8
児童福祉費	21,674,304	19,695,573	17,792,536	1,903,037	10.7	1,101,263	877,468	90.9
生活保護費	11,548,703	11,251,257	11,178,561	72,696	0.7	0	297,446	97.4

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加（20億8,826万3千円）は、臨時福祉給付金が支給されたことや国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加したこと、また、日中活動給付費が増加したことなどが主な理由である。
- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の増加（11億7,052万6千円）は、本年度は、前年度に比べ保育所・認定こども園の施設整備に係る建替えや増築などの件数が大きく増加し、それに伴う補助金額が増えたことが主な理由である。
- ・ 生活保護費のうち扶助費の増加（2,791万7千円）は、保護受給者数が増加したことが主な理由である。なお、保護率は、20.5%から21.2%に増えている。

[不用額の主な理由]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額（13億8,017万5千円）は、介護保険事業特別会計

への繰出金について、保険給付費実績、認定者数及び人件費が見込みを下回ったことなどによる。

- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費（4億5,790万8千円）については、保育所の整備による補助の申請の取下げ（1園）があったことなどによる。

第4款 衛生費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛生費	17,984,732	11,654,238	8,455,014	3,199,224	37.8	4,883,797	1,446,697	64.8
保健衛生費	3,754,159	3,184,508	2,938,678	245,830	8.4	15,083	554,568	84.8
清掃費	13,523,449	7,897,215	4,747,955	3,149,260	66.3	4,855,708	770,526	58.4
環境対策費	526,961	420,488	407,630	12,858	3.2	13,006	93,467	79.8
上水道費	180,163	152,027	360,751	△208,724	△57.9	0	28,136	84.4

【前年度と比較して増減した主な内容】

- ・ 清掃費のうち北部一般廃棄物処理施設建設費の増加（30億1,464万5千円）は、北部一般廃棄物処理施設整備事業の進捗により建設費が増加したことによる。
- ・ 上水道費の減少（△2億872万4千円）は、国の経済対策による交付金（がんばる地域交付金）から水道事業会計に繰出しをしているが、その額が減少したことなどによる。

【不用額の主な理由】

- ・ 保健衛生費のうち予防費の不用額（3億9,710万9千円）は、子宮頸がん予防ワクチンや平成26年10月から開始した水痘及び高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種者が見込みより少なかったことなどによる。
- ・ 清掃費のうち北部一般廃棄物処理施設建設費（5億7,946万円）については、資材及び労働者の調達に時間を要し、当初の予定まで工事が進捗できなかつたことなどによる。

第5款 労働費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	603,206	503,032	481,067	21,965	4.6	34,045	66,129	83.4

【前年度と比較して増減した主な内容】

- ・ 労働費のうち働く女性の家費の増加（4,503 万円）は、外壁改修工事及び空調設備改修工事などによるものである。一方、勤労青少年ホーム費の減少（△4,886 万 3 千円）は、前年度に行なった耐震改修及び外壁改修工事の費用分の減少が主な理由である。

【不用額の主な理由】

- ・ 勤労青少年ホーム費の不用額（2,678 万 1 千円）は、勤労青少年ホーム維持補修工事の入札残などによる。

第 6 款 農林水産業費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	3,523,081	2,951,231	3,267,723	△ 316,492	△ 9.7	61,902	509,948	83.8
農業費	3,403,533	2,838,315	3,173,710	△ 335,395	△ 10.6	61,902	503,316	83.4
林業費	116,967	110,335	91,468	18,867	20.6	0	6,632	94.3
水産業費	2,581	2,581	2,545	36	1.4	0	0	100

【前年度と比較して増減した主な内容】

- ・ 農業費のうち農業開発費の減少（△1億 7,711 万 9 千円）は、国営土地改良事業において、県に支払う耳納山麓地区総合かん排事業負担金が減少したことや、生産基盤整備事業において、県事業の完了や基幹水利施設ストックマネジメント事業等の費用の減少に伴い、市の負担金が減少したことなどによる。
- ・ 林業費のうち林業振興費の増加（2,021 万 5 千円）は、森林総合整備事業における荒廃森林再生事業の委託料が増加したことなどによる。

【不用額の主な理由】

- ・ 農業費のうち農業振興費の不用額（2 億 7,010 万 4 千円）は、要望の取下げにより園芸農業等総合対策事業に係る補助金の交付額が見込みを下回ったことや、多様な担い手育成事業において、新規就農者を対象とした青年就農給付金で、実績数が見込みより少なかったことなどによる。また、農地費（1 億 5,741 万 5 千円）については、農業用施設維持管理事業中、農業施設に関する事業の委託料の執行残や、御井町土砂流出への対策費用に関し、一部原因者負担分が生じたことにより、市の支払必要額が減少したことなどによる。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
商工費	7,743,422	6,308,247	5,764,108	544,139	9.4	511,043	924,132	81.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 商工業振興費の増加(4億9,384万2千円)は、地域総合整備資金貸付事業において、前年度には利用がなかった一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)の「ふるさと融資」を活用し、(株)日本生物製剤に対する貸付を行ったことによって増加したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 商工業振興費の不用額(8億9,365万5千円)は、中小企業金融対策事業において、当初の予定より融資実績が少なかったことに伴い預託額が減少したことや、産業振興奨励金が交付に至らなかったことが主な理由である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
土木費	17,032,064	12,589,201	13,305,604	△716,403	△5.4	1,541,356	2,901,507	73.9
土木管理費	888,841	797,348	676,770	120,578	17.8	0	91,493	89.7
道路橋りょう費	6,271,288	4,096,910	3,445,218	651,692	18.9	741,093	1,433,285	65.3
河川費	1,155,701	887,594	954,075	△66,481	△7.0	25,571	242,536	76.8
都市計画費	4,343,761	3,028,672	4,457,497	△1,428,825	△32.1	403,631	911,458	69.7
住宅費	2,953,582	2,359,786	2,586,044	△226,258	△8.7	371,061	222,735	79.9
下水道費	1,418,891	1,418,891	1,186,000	232,891	19.6	0	0	100

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 道路橋りょう費のうち橋りょう新設改良費の増加（2億 9,205万 8千円）は、長門石橋耐震補強事業での年度間での施工内容変更により、本年度分の事業費が増加したことなどによる。
- ・ 都市計画費のうち街路事業費の減少（△15億 7,582万 1千円）は、外環状道路整備事業が完了したことで事業費が減少したことなどによる。
- ・ 下水道費の増加（2億 3,289万 1千円）は、公営企業会計へ移行した下水道事業への繰出額を見直したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額（12億 297万 2千円）は、六ツ門周辺環境整備事業において地元住民及び地権者との契約に至らず、補償費等が未執行となったことや、犬塚駅周辺整備事業において鉄道事業者との協議が整わず、負担金が未執行となったことなどによる。
- ・ 都市計画費のうち都市計画総務費（3億 9,046万 1千円）については、中心市街地再整備事業（都市計画費）中、銀座地区再開発における優良建築物等整備事業において、関係権利者との交渉に時間を要し、事業執行に至らなかったことなどによる。

第9款 消 防 費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,192,790	2,966,096	2,814,687	151,409	5.4	7,110	219,584	92.9

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 消防施設費の増加（1億 5,293万 8千円）は、消防団格納庫整備事業において、事業の前倒しや繰越分を含めて、前年度より多く格納庫を建設したため事業費が増加したことなどによる。
 なお、常備消防費の減少（△1,024万 3千円）は、久留米広域消防負担金の経常的経費について、各自治体の負担割合を見直したことなどによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 消防施設費の不用額（1億 9,179万 3千円）は、消防団格納庫整備事業において、格納庫の建替え工事の入札残などによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	26,362,039	20,730,148	15,800,665	4,929,483	31.2	3,042,422	2,589,469	78.6
教育総務費	1,877,251	1,807,143	1,578,349	228,794	14.5	0	70,108	96.3
小学校費	6,287,728	4,903,732	3,479,778	1,423,954	40.9	517,463	866,533	78.0
中学校費	2,742,522	1,933,313	1,561,341	371,972	23.8	420,419	388,790	70.5
特別支援 学校費	163,413	138,092	170,590	△ 32,498	△ 19.1	0	25,321	84.5
高等学校費	2,311,263	1,868,246	1,493,643	374,603	25.1	0	443,017	80.8
社会教育費	11,251,882	8,538,128	5,997,098	2,541,030	42.4	2,104,001	609,753	75.9
保健体育費	1,727,980	1,541,494	1,519,866	21,628	1.4	539	185,947	89.2

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 小学校費のうち学校管理費の増加（17億 3,322万 4千円）は、普通教室への空調機設置のための事業費が増加したことなどによるものである。なお、学校建設費の減少（△3億 500万 1千円）は、前年度の屋内運動場改修や校舎改修などの主要事業の完了に伴う事業費の減少などによるものである。
- ・ 特別支援学校費のうち学校管理費の減少（△4,092万 6千円）は、前年度の学校便所改修や空調機設置の完了に伴う事業費の減少などによるものである。
- ・ 社会教育費のうち久留米シティプラザ整備費の増加（22億 7,670万円）は、3か年継続事業（平成25年度から平成27年度まで）の出来高の設定に伴う工事費の年割り額の設定に基づいた結果である。

[不用額の主な理由]

- ・ 小学校費のうち学校管理費の不用額（6億 9,500万 8千円）は、校舎外壁、屋内運動場外部等の改修工事の入札残などによるものである。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費（4億 6,138万 1千円）については、筑後国府跡歴史公園整備事業において地権者との交渉の進展などの関係で、事業執行に至らなかったことなどによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	53,502	7,683	238,089	△ 230,406	△ 96.8	12,873	32,946	14.4
農林水産業施設災害復旧費	53,501	7,683	163,257	△ 155,574	△ 95.3	12,873	32,945	14.4
公共土木施設災害復旧費	1	0	74,832	△ 74,832	皆減	0	1	0

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 農林水産業施設災害復旧費のうち農業施設災害復旧費の減少(△1億184万1千円)は、農業施設災害の件数などが減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- 農林水産業施設災害復旧費のうち林業施設災害復旧費の不用額(1,900万円)は、隣接の地権者との合意が得られず、林道復旧工事が執行に至らなかったことによる。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
公債費	13,013,794	12,942,390	12,878,969	63,421	0.5	0	71,404	99.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 元金の増加(2億954万5千円)は、臨時財政対策債及び合併特例債に係る元金償還額が増加したことによる。
- 利子の減少(△1億4,612万円)は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還が進み、公債利子が減少していることによる。

[不用額の主な理由]

- 利子の不用額(6,342万7千円)は、前年度末に借り入れた地方債の総額及び利率が、見込みより低かったことによる。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成26年度 B	平成25年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	28,870	2,472	3,090	△ 618	△ 20.0	0	26,398	8.6
土地開発 基金費	28,870	2,472	3,090	△ 618	△ 20.0	0	26,398	8.6

[前年度と比較して増減した内容]

- ・ 土地開発基金費の減少(△61万8千円)は、競輪事業特別会計への貸付金について、年次償還により貸付元金が減少したことに伴い、利子積立てが減少したことによる。

第14款 予備費

当初予算額1億2,000万円を計上し、他費目への充用は9,495万2千円である。

[充用費目]

<一般会計>

(充当額)

・ 総務費	一般管理費(報償費)※法制事務費	(2款 1項 1目 8節)	2,767千円
・ 総務費	諸費(委託料)※国民保護体制づくり	(2款 1項 19目 13節)	14,246千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(報酬)	(2款 4項 7目 1節)	3,885千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(職員手当等)	(2款 4項 7目 3節)	5,790千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(賃金)	(2款 4項 7目 7節)	4,765千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(報償費)	(2款 4項 7目 8節)	23,793千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(旅費)	(2款 4項 7目 9節)	8千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(需用費)	(2款 4項 7目 11節)	3,610千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(役務費)	(2款 4項 7目 12節)	12,725千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(委託料)	(2款 4項 7目 13節)	20,108千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(使用料及び賃借料)	(2款 4項 7目 14節)	1,755千円
・ 総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官 国民審査費(備品購入費)	(2款 4項 7目 18節)	1,500千円

ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別^(注)に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
義務的経費	62,263,423	46.4	60,544,351	47.8	1,719,072	2.8
人 件 費	14,491,432	10.8	14,900,653	11.8	△ 409,221	△ 2.7
扶 助 費	34,829,631	25.9	32,804,764	25.9	2,024,867	6.2
公 債 費	12,942,360	9.7	12,838,934	10.1	103,426	0.8
投資的経費	27,462,666	20.4	20,408,901	16.1	7,053,765	34.6
普通建設事業費	27,454,983	20.4	20,154,286	15.9	7,300,697	36.2
災害復旧費	7,683	0.0	254,615	0.2	△ 246,932	△ 97.0
その他の経費	44,577,575	33.2	45,758,087	36.1	△ 1,180,512	△ 2.6
物 件 費	15,130,945	11.3	13,896,086	11.0	1,234,859	8.9
維持補修費	1,337,956	1.0	1,226,047	1.0	111,909	9.1
補 助 費 等	11,417,057	8.5	10,165,839	8.0	1,251,218	12.3
積 立 金	707,190	0.5	4,805,586	3.8	△ 4,098,396	△ 85.3
投資及び出資金	108,180	0.1	99,772	0.1	8,408	8.4
貸 付 金	4,767,986	3.5	4,103,390	3.2	664,596	16.2
繰 出 金	11,108,261	8.3	11,461,367	9.0	△ 353,106	△ 3.1
合 計	134,303,664	100	126,711,339	100	7,592,325	6.0

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容（性質＝節）（例示）

人 件 費…報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費…扶助費（各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助）

公 債 費…償還金、利子及び割引料

普通建設事業費…委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金

災害復旧費………工事請負費

物 件 費…共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費………需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等…役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・寄附金・公課費

前年度と比較すると、歳出全体で 6.0%増加しているが、性質別に見ると、義務的経費は 2.8%の増、投資的経費は 34.6%の増、その他の経費は 2.6%の減となっている。

義務的経費では、人件費が 2.7%減少している。一方で、本年度は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金が支給されたことなどにより扶助費が 6.2%増加している。

投資的経費については、久留米シティプラザの整備や宮ノ陣クリーンセンターの整備及び小中学校空調整備等により普通建設事業費が 36.2%と大幅に増加している。災害復旧費は、本年度大きな災害がなかったことや九州北部豪雨災害の復旧が終息したことなどにより、減少している。

その他の経費では、特徴的なものとしては地域経済活性化元気基金への積立てや財政調整基金への積立てが減少したことから、積立金が 85.3%の大幅減になっていることが挙げられる。

なお、平成 24 年度以前 3 か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

(図表29) 平成24年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率

(単位:千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	57,253,317	10.9	59,611,283	4.1	60,951,212	2.2
投資的経費	22,327,146	28.6	13,853,030	△38.0	18,697,165	35.0
その他の経費	43,691,582	△15.5	45,110,622	3.2	43,642,838	△3.3
合 計	123,272,045	2.2	118,574,935	△3.8	123,291,215	4.0